越前町のさらなる発展を目指して

Vol. 12
2026.04

時田かずいちろう 通信

有言実行

福井県議会議員 **時田 かずいちろう**

町民の皆様方には日頃より大変お世話になり、また福井県政発展に向けた活動にご理解とご協力を賜り、心より御礼申し上げます。

今回は令和8年2月定例会の予算決算特別委員会での質問を掲載させていただきます。「福井県嶺北地方の海岸線道路整備について」、「小1プロブレムについて」、「人口減少対策（結婚、Uエターン）について」質問いたしました。海岸線の道路整備の質問は、越前町に深く関わる質問で、しっかりとした答弁をいただきました。また人口減少対策の質問は石田知事が今後特に力を入れていくと明言されている問題ですので、石田知事の思いを伺い、私からもいくつかの提言をさせていただきましたので、ぜひご一読ください。

また4月18日と26日に越前町議会議員の皆さんと共に、我々議員からの発信と町民の皆様の声を直接お聞きする「越前町を語る会」開催させていただきます。今まで開催させていただいたどの会場にもたくさんの方々にお越しいただき、活発な意見交換やたくさんのご要望などをいただき、大変好評を得ています。県政のこと、町政のこと、またお困りのことなど、日ごろ皆様が思っておられることを直接お聞きしたり、質問にお答えしたりする予定ですので、ご参加いただければ幸いです。

そして最後になりますが、昨年末の杉本前知事前知事のセクハラ問題と突然の辞任、そしてその後行われた福井県知事選挙の間、県民の皆様には多大なるご心配をおかけし、また政治的空白期間を作ってしまいご迷惑をおかけしましたことに対しまして、議会を代表して心よりお詫び申し上げます。今後は新石田知事のもと、県議会、県職員一丸となって県民の皆様のために全力を尽くしてまいる所存でございますので、今後ともご支援、ご指導ご鞭撻のほどよろしくお願いいたします。

目次

2月議会 予算決算特別委員会

1. 福井県嶺北地方の海岸線道路整備について
2. 人口減少対策（結婚・UIターン）について

※その他、小１プロブレムについての質問もしましたが、省略させていただきます。

越前町を語る会

おかげさまで大好評です

福井県や越前町の連携を中心に、町民の皆様と今を語ります！

4月18日(土)　14：00～　宮崎コミュニティセンター1階会議室
4月26日(日)　14：00～　ニジハコ(越前町地域交流センター)2階大会議室

予特質問フルはこちら

「えちぜんスポーツクラブ」モルック大会

土木警察常任委員会

ふるさとの学びフェア

２月議会 予算決算特別委員会

ふるさと回帰支援センター

越前 蟹と水仙の文学コンクール

県功労者表彰

越前町を語る会

活動の一部を写真で紹介！

活動ダイアリー

令和8年越前町はたちのつどい

第51回越前海岸水仙まつり

第51回越前海岸水仙まつり

発行

時田かずいちろう事務所

〒916-0141　丹生郡越前町西田中２丁目606
電　話：　0778-34-2533
メール：　fs-asahi@ebony.plala.or.jp

ホームページ　ご意見はこちら　Instagram

２月議会 予算決算特別委員会

※実答弁より抜粋しております

① 福井県嶺北地方の海岸線道路整備について

Q1 時田
海岸線道路の防災対策は
今後どう進めるのか？

A 土木部長
県では、緊急輸送道路や代替路のない海岸線区間を中心に、防災対策を重点的に進めています。越波対策は発生頻度の高い箇所から、法面対策は亀裂や落石の恐れがあるなど緊急性の高い箇所から優先的に整備しています。あわせて、AI画像解析による越波観測や異常気象時のパトロール強化により、監視体制も充実させています。今後は、国の国土強靭化計画に基づき予算を確保しながら、優先度の高い箇所や緊急対応が必要な箇所について、防災対策を着実に進めていきます。

Q2 時田
「第３の主要幹線道路」と
命の道対策の進め方は？

A 土木部長
嶺北を縦断する道路は、災害時の代替ルートとしてだけでなく、観光や物流を支える重要な基盤です。海岸線の国道305号では、防災対策に加え、緊急性や地域の状況を踏まえ、これまで越前バイパスなどの整備を進めており、現在も白浜地区の拡幅や、梅浦・道口バイパスの検討を進めています。「第３の主要幹線道路」については、多大な費用と時間が必要となるため、既存道路のバイパス整備や防災対策を着実に進めることで、災害時にも機能する強靭な道路ネットワークの構築を目指していきます。

② 人口減少対策（結婚・UIターン）について

Q1 時田
結婚支援事業の成果は？

A 未来創造部長
県では、恋愛から結婚まで切れ目のない支援を進めています。恋愛応援では、啓発サイトの開設により半年で約３万人が閲覧し、出会い創出の取組みでは２０１人が参加するなど成果が出ています。また、「ふく恋」では伴走支援やキャンペーンにより、成婚数は過去最高の３４組となり、年々増加しています。さらに、最大１００万円の結婚新生活支援により、全国的に初婚年齢が上昇する中、本県では若年化が進み、特に女性は全国１位となるなど効果が現れています。今後は利用促進の強化も図っていきます。

Q2 時田
「ふく恋」で交際に進まない原因と対応は？

A 未来創造部長
「ふく恋」では、お見合い前は「写真の印象」や「価値観の違い」が主な課題となっています。また、お見合い後に交際に進まない理由は、「会話のテンポ」や「話題の内容」など、コミュニケーション面が大きな要因と分析しています。このため、プロフィール写真や自己PRの改善セミナーを実施し、受講者の４割がお見合いに進むなど成果が出ています。今後は、実践的なコミュニケーション支援や伴走型の支援を強化し、交際につなげる取組みを進めていきます。

Q3 時田 婚姻数を増やすための取組みは？

A 未来創造部長
婚姻数は若年女性人口と相関しており、人口減少により出会いの機会が減少していることが課題です。このため、婚活支援の充実に加え、恋人探しに踏み出せていない層への後押しが重要と考えています。県では、恋愛啓発サイトの開設や出会いの場の創出など、婚活前段階からの支援を進めています。今後は、若者の価値観に合った出会いの機会づくりや、民間との連携を強化し、恋愛・結婚への一歩を後押しする施策を検討していきます。

② 人口減少対策（結婚・UIターン）について

Q4 時田
移住者対策の成果と評価は？

A 未来創造部長
県では、移住フェアの開催や移住支援金の拡充などにより移住促進を進めています。その結果、移住者数は年々増加し、令和6年度は過去最多の1,367人となりました。このうち約7割がIターンで、Uターンは横ばいとなっており、課題と認識しています。このため、帰省時のPRや首都圏での相談会、大学生との交流などを通じて、県出身者への働きかけを強化しています。今後は「ハピBASE」による情報発信や交流機会の充実により、進学・就職後も福井とのつながりを維持し、Uターンの拡大につなげていきます。

Q5 時田
関東進学者のＵターン率が低い要因と今後の取組みは？

A 未来創造部長
関東に進学した学生は、大学入学時点から県外就職志向が強く、Ｕターン意識が低い傾向があります。また、関東の大学は福井出身者が少ないため、関西の大学に比べて地元就職の支援を受けにくいことも要因と考えられます。このため、北陸３県で連携した学内ガイダンスや企業説明会の周知を進めるほか、東京での交流会開催などにより、学生と県内企業の接点づくりを強化しています。今後は、「ハピBASE」やSNSを活用した情報発信を進め、Ｕターン率３割の実現を目指します。

Q6 時田
結婚・ＵＩターン施策への知事の所見は？

A 知事
ＵＩターンや結婚は、当事者世代にとって身近で重要な政策であり、強い関心を持って取り組むべき分野と認識しています。ＵＩターンについては、学生から「福井で働きたい」という声も多く、こうした意欲をさらに高め、県外に出ても戻ってこられる環境づくりが重要と考えています。結婚支援についても、既存の施策を若者の声を踏まえて改善し、成婚率の向上につなげていくとともに、自然に出会える機会づくりを進めていきます。

Q7 時田
若者や女性に選ばれる福井づくりの具体策は？

A 知事
若者や女性に選ばれるためには、将来に安心を感じ、住み続けたいと思える環境づくりが重要です。そのため、ＡＩや半導体、データセンターなど成長分野の企業誘致を進め、若者に魅力ある雇用の創出に取り組みます。トップセールスによる企業誘致も強化していきます。また、農林水産業についても、働きやすさや収益性を高めた「４Ｋ」の実現を目指し、ＵＩターンにつながる魅力づくりを進めていきます。

ＵＩターン促進に向けた提案
ＵＩターン促進のため、次の３点を提案しました。

① 関東圏への重点アプローチ
　大学訪問や就活イベント、OBOG活用などにより、福井の暮らしやすさと東京の生活負担を発信し、回帰を促進。
② 県内企業の受け皿強化
　賃金支援や採用支援、テレワーク導入などで、中小企業の人材確保力を向上。
③ 移住・生活支援の拡充
　奨学金返還支援の拡充、住宅・下見支援など、定着につながる支援を強化。

関東圏からの人材回帰と定着を進めることが重要です。

Q8 時田
接点強化・受け皿強化・生活支援拡充の提案への所見は？

A 知事
提案は当事者世代の目線に立ったものであり、多くの点で共感しています。特に、若者との接点強化や、柔軟な働き方（テレワークなど）の環境整備は、これからの時代に必要な取組みと認識しています。また、生活支援についても、オンライン活用など新しい手法を取り入れながら充実を図ることが重要です。今後は、県だけでなく市町や企業とも連携し、実効性のある施策として具体化していきます。